

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2006～2011

課題番号：18103002

研究課題名(和文) 東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究

研究課題名(英文) Studies on Industrial Agglomeration and Corporate Linkage in East Asia and Symbiotic Sustainability

研究代表者

平川 均(Hirakawa Hitoshi)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：60199049

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、応用経済学

キーワード： 経済政策、産業集積、IT産業クラスター、企業連携、イノベーション

1. 研究計画の概要

東南アジアを含む東アジアは先進国企業の直接投資を受け入れつつ経済発展を実現し、産業構造を急速に高度化してきた。この過程を通じ、地場企業を含む従来の産業集積形態は大きく変容した。旧来の「大都市型」「産地型」のような古典的タイプは崩壊し、IT産業クラスターのような新しい集積地が生まれている。グローバル化の進展する中で、広域的な東アジアの発展を産業集積と企業連関の側面から分析し、旧来のあり方に代わる新しい産業集積のタイプを析出する。それらの諸タイプの集積が生まれる構造を解明し、集積の特質と連関を理論的実証的に捉え、総合的に体系化を図る。東アジアの共生的持続性のあり方も探る。

2. 研究の進捗状況

過去3年間において構造変動を推し進める主要産業であり、産業集積において顕著な役割を果たす日韓台と中国等のIT産業を主な対象としてアンケート調査を企画した。2006年度は関西経済圏と台湾でそれぞれアンケート調査を実施した。2007年度は韓国、中国等で産業クラスターと地域金融に関するアンケート調査を実施した。

上記の調査結果からは、東アジアの国及び地域による特徴を析出し始めている。韓国と台湾のIT産業クラスターの調査では、両地域の産業集積において台湾がより国際的な要素を持つという結果が出ている。また、世界的に注目されるIT産業クラスターである台湾の新竹においては一層の国際的ネットワーク化が確認されている。

本プロジェクトの特徴は、日本の経験と東

アジアでの産業集積を比較する視点を産業集積・産業クラスター研究に持ち込んだことである。なお、東アジアにおける国際比較を行う基本的作業については一定の成果を収めている。

本研究に関する推進体制として実証研究と理論研究の2つの研究会(アジア産業経済研究会と空間経済学研究会)を設け、過去3年間に前者は35回、後者は55回開催した。また、国際会議等を通じて、海外との研究交流も積極的に行ない、それらを通じて成果の一部は日本語、英語、中国語で発表している。国際会議では、日本と長江デルタ地帯の産業集積の比較を中国・南京大学との共催で3年連続開催した。引き続きこの会議は開催する計画である。2008年10月には、北京大学との共催で国際会議「東アジアの産業集積とクラスター形成」を開催し、日中韓台の研究者による各国・地域の産業クラスターに関する研究発表を行った。本プロジェクトの研究結果の一部はすでに、図書あるいは資料として公開している。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

(1) 東アジア地域の産業集積地は過去数十年にわたって常に大きく変化してきている。それを推進するIT産業クラスターに関する調査を韓国と台湾について実施し、その分析作業の大半は終わっている。

(2) それらの調査の一部はすでに報告書あるいは図書として公開し、国際比較に着手し始めている。

(3) 産業クラスターと地域金融に関する研究

を日本から韓国に広げ、先駆的な国際比較研究を実現させた。

(4)空間経済学の立場からの理論的アプローチも順調に成果を上げ、それらの成果は世界的なジャーナルに掲載され始めている。

4. 今後の研究の推進方策

産業集積、企業連関、国際産業・企業連関の視点から分析・総合化し、集積メカニズムと類型化、変容と連携関係を解明する。世界金融危機は東アジアへの輸出産業へ深刻な影響を与えていると言われる。こうした事例を確認するために、とりわけ中国の沿海部における状況を確認する調査を行う。また、今年度は、国際会議「世界金融危機下の東アジア―変容する産業クラスター―」の開催を準備中である。

5. 代表的な研究成果

[雑誌論文] (計5件)

- ①平川均・多和田眞・蘇頌揚他3名、「台湾・韓国 IT 産業クラスターおよび地域金融に関するアンケート調査報告」『調査と資料』名古屋大学、第116号、1-48頁、2009年、査読無(1番目と2番目)
- ②Noriaki Matsushima, Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto, "Trade and Mergers in the presence of Firm Heterogeneity," *Discussion Papers in Economics and Business*, 2009, 査読有.
- ③Lihua Han and Hikaru Ogawa, "Economic integration and strategic privatization in an international mixed oligopoly," *FinanzArchiv*, Vol.64, No.3, pp.352-363, 2008, 査読有.
- ④Hikaru Ogawa and David E. Wildasin, "Think Locally, Act Locally: Spillovers, Spillbacks and Efficient Decentralized Policymaking," *American Economic Review*, forthcoming, 査読有.
- ⑤家森信善・平川均・崔龍浩・陳炳龍ほか2名「日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究」、RIETI Policy DP, No.08-P-006、pp.1-72、2008年、査読無。

[学会発表] (計3件)

- ①佐藤泰裕 "Trade and mergers in the presence of firm heterogeneity," 第22回応用地域学会研究発表大会、坂下賞受賞講演、2008年11月15日、釧路公立大学。
- ②家森信善・平川均・崔龍浩・陳炳龍ほか2名「日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究―韓国の大邱・慶北地域、東海および関西地域の企業アンケート調査をもとに―」日

本金融学会秋季大会、2008年10月12日、広島大学。

③平川均「開発協力を制度化する」日本アジア共同体学会・中国社会科学院共催国際シンポジウム「東アジア共同体の共通制度を創る」2007年7月23日、中国社会科学院(北京)。

[図書] (計2件)

- ①多和田眞・家森信善編著『関西地域の産業クラスターと金融構造』、中央経済社、2008年、174頁。
- ②劉志彪・多和田眞『中国長江三角与日本東海地区的産業經濟發展』中国財政經濟出版社、2007年、402頁。

[その他]

新聞掲載

①多和田眞 「創造の地・ものづくり地域同士の連携が必要に」、日本経済新聞、2009年1月28日。

「創造の地ものづくり拠点の強化、人材活用がカギ」、日本経済新聞 2009年1月28日、2月26日(日刊)。

②平川均「成長市場の力生かせ」朝日新聞シリーズ「世界を拓く東海の技(韓国・台湾編)」No.61、2008年6月29日(日刊)。

③家森信善 Interview on Japanese Bank s, *Chartered Financial Analyst*, November 2008.

「東海企業：前向き思考が『無借金』の源」中日新聞、2006年8月8日。

風向計「名古屋金利に潜むリスク」、「地域と共生のM&A対策を」、「中小企業金融自治体主導で」、読売新聞、2006年8月10日、9月22日、11月3日。

「国民経済における商品先物市場の役割 市場経済拡大で重要性一段と」日本経済新聞(全面広告)、2006年10月25日。

Japan's epicenter of revival, *The Australian Review*, 20 Sep. 2006.

④多和田眞「セミナー関西・東海の産業：関西、ヨコの連携に強み」日本経済研究センター会報、No.976、2009年2月、pp.62-65.

受賞

小川光 日本応用経済学会賞(2008年度)
佐藤泰裕 坂下賞(2008年度)

ホームページ

<http://www2.soec.nagoya-u.ac.jp/~hirakawa/>